

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細 ※全体会計分

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,669,209	-	-	19,669,209	9,542,990	756,030	10,126,219
土地	666,219	-	-	666,219	-	-	666,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,776,699	-	-	8,776,699	4,997,277	183,358	3,779,422
工作物	10,226,291	-	-	10,226,291	4,545,713	572,672	5,680,578
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	234,064	-	-	234,064	185,240	4,738	48,824
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	234,064	-	-	234,064	185,240	4,738	48,824
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,825,218	103,351	68,870	1,859,698	1,341,317	171,876	518,381
合計	21,728,491	103,351	68,870	21,762,971	11,069,547	932,644	10,693,424

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	7,732,957	34,586	2,358,676	-	10,126,219
土地	-	-	-	545,030	-	121,189	-	666,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,381,546	34,586	1,363,290	-	3,779,422
工作物	-	-	-	4,806,381	-	874,197	-	5,680,578
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	45,999	-	2,825	-	48,824
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	45,999	-	2,825	-	48,824
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	18,759	-	499,622	-	518,381
合計	-	-	-	7,797,715	34,586	2,861,123	-	10,693,424

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
ごみ処理事業基金	1,092,651	-	-	-	1,092,651	1,092,577
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	309,749	698,024	-	-	1,007,773	1,005,406
合計	1,402,400	698,024	-	-	2,100,424	

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	782	25
小計	782	25
合計	782	25

⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	715	23
小計	715	23
合計	715	23

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	455,483	57,645	30,604	-	-	337,524	45,956	-	-	41,399	-
防災対策事業	11,486	5,188	-	-	-	8,864	2,622	-	-	-	-
緊急防災減災事業	1,089,356	171,424	-	-	801,862	199,604	35,040	-	-	52,850	-
一般補助施設整備事業	475,124	138,152	-	-	-	-	364,725	-	-	110,399	-
施設整備事業	7,600	5,100	-	-	-	-	2,600	-	-	5,000	-
一般廃棄物処理事業	1,101,406	150,668	1,079,706	-	-	-	21,700	-	-	-	-
合 計	3,140,455	528,177	1,110,310	-	801,862	545,992	472,643	-	-	209,648	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

令和3年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
3,140,455	3,140,455	-	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

令和3年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,140,455	528,177	463,913	404,482	296,421	223,382	608,113	257,459	203,889	154,619

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,288,899	83,881	-	-	1,372,779
賞与等引当金	114,060	110,902	114,060	-	110,902
合計	1,402,959	194,783	114,060	-	1,483,681

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※連結会計分

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,503,349	17,934	2,056,381	152,682	3,730,345
業務費用				1,427,168	14,237	1,928,486	98,608	3,468,499
人件費				223,133	—	1,440,744	77,367	1,741,244
職員給与費				162,270	—	1,350,828	67,250	1,580,348
賞与等引当金繰入額				12,451	—	93,543	4,908	110,902
退職手当引当金繰入額				27,843	—	-3,627	2,729	26,945
その他				20,568	—	—	2,480	23,049
物件費等				1,186,085	14,018	484,732	13,943	1,698,779
物件費				468,733	8,185	142,327	13,613	632,858
維持補修費				105,176	1,231	18,693	330	125,430
減価償却費				612,176	4,602	323,712	—	940,491
その他				—	—	—	—	—
その他の業務費用				17,950	219	3,010	7,297	28,476
支払利息				6,802	—	—	7,107	13,909
徴収不能引当金繰入額				25	—	—	—	25
その他				11,123	219	3,010	191	14,542
移転費用				76,181	3,697	-3,627	54,074	261,846
補助金等				75,398	3,697	126,845	53,999	259,940
社会保障給付				—	—	—	—	—
他会計への繰出金				—	—	—	—	—
その他				782	—	1,049	75	1,906
経常収益				669,276	1,719	4,756	26,811	702,562
使用料及び手数料				530,880	1,718	4,756	—	537,353
その他				138,396	1	—	26,811	165,209
純経常行政コスト				834,073	16,215	2,051,625	125,871	3,027,783
臨時損失				—	—	—	—	—
災害復旧事業費				—	—	—	—	—
資産除売却損				—	—	—	—	—
投資損失引当金繰入額				—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額				—	—	—	—	—
その他				—	—	—	—	—
臨時利益				121	—	—	—	121
資産売却益				121	—	—	—	121
その他				—	—	—	—	—
純行政コスト				833,952	16,215	2,051,625	125,871	3,027,663

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

⑤資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

ただし、消防用資機材等で別途台帳との突合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

①分担金収入の仕訳

・分担金(歳入)の仕訳を令和元年度の財務書類より下記の通り変更しました。

変更前：C F 使用料及び手数料収入 ／ P L 使用料及び手数料

変更後：C F 税収等収入 ／ N W 税収等

この変更により、第2号様式及び第3号様式及び第4号様式の当該勘定科目及び純行政コストはそれ以前の財務書類と金額が大きく乖離しています。

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・ごみ処理施設特別会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)